

簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式）に係る手続開始の公示
（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

なお、本業務に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成31年度本予算が成立し、
予算示達がなされることを条件とするものです。

平成31年2月13日

分任支出負担行為担当官

北陸地方整備局 阿賀川河川事務所長 柳 正市

1. 業務概要

- (1) 業務名 平成31年度阿賀川河川事務所図面等作成及び測量業務（電子入札対象案件）
- (2) 業務内容 本業務は、阿賀川河川事務所管内の工事実施、河川計画の立案、河川管理の基礎資料となる測量及び図面等の作成を実施するものである。
主な業務内容は以下のとおりである。
 - <測量>
 - ①4級基準点 ②3級水準
 - ③現地 ④中心線
 - ⑤用地幅杭設置
 - ⑥距離標設置 ⑦法線
 - ⑧河川深淺
 - ⑨河川縦断測量 ⑩河川横断測量
 - <図面作成>
 - ①平面図 ②縦断面図
 - ③横断面図
 - ④小構造物設計・構造一般図
 - ⑤構造詳細図
 - ⑥調書付図
 - ⑦総括図 ⑧説明図（簡易）
 - ⑨説明図（複雑）
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から平成32年3月31日
- (4) 本業務は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。
- (5) 本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
- (6) 本業務は予定価格が1,000万円を超えた場合は、「低価格受注業務がある場合における

予定管理（主任）技術者等の手持ち業務量の制限等」の試行を実施する業務である。

(7) 本業務は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

(8) 本業務は、若手技術者の育成支援を目的として、予定管理（主任）技術者の随行者として予定担当技術者又は技術提案書提出者と直接的雇用関係がある若手技術者を技術提案書のヒアリングに参加させたい場合、技術提案書提出者からの申し出により参加を認める試行業務である。

2. 指名されるために必要な要件

(1) 入札参加者に要求される資格

参加表明書を提出しようとする者は、アに掲げる資格を満たしている単体企業であること。

ア. 単体企業

1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

2) 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における平成31・32年度の一般競争（指名競争）参加資格の定期受付において、希望業種を測量業務として申請していること。

なお、平成31年4月1日時点において、平成31・32年度の測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定がされていない場合は、競争参加資格を有しない者のした入札に該当し、入札を無効にする。

3) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

イ. 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

(2) 入札参加者を指名するための基準

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。

なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

(3) 参加表明書に関する要件

ア. 参加表明書の提出者に対する要件は、以下のとおりとする。

1) 福島県内又は新潟県内に本店を有していること。

2) 同種又は類似業務等の実績

参加表明書を提出する者は、平成20年度以降公示日までに元請けとして完了した

業務において、公共事業を実施する国、都道府県、政令市が発注した下記 [1] 若しくは [2] の実績を有すること。（再委託による業務の実績は含まない）

なお、政令市になる前に発注した業務は、政令市発注業務としての取り扱いはない。

[1] 同種業務：公共測量（河川測量）業務

[2] 類似業務：公共測量業務

3) 実績として挙げた個々の業務成績が60点以上であること。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成14年9月5日付け国官技第142号）、「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成20年9月26日付け国官技第126号）、「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成23年3月28日付け国官技第361号）及び「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成30年1月4日付け国官技第187号）に基づく業務成績以外の業務は、この限りではない。

4) 北陸地方整備局発注（港湾空港関係事務に関するものを除く）の平成26年度から29年度に完了した測量業務の企業成績評定の平均点が、60点以上であること。

なお、当該期間の北陸地方整備局発注業務の業務成績を評価できない場合は、この限りではない。

イ. 配置予定技術者の資格に対する要件は、以下のとおりとする。

以下のいずれかの資格を有する者とする。なお、外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRC CM相当との国土交通大臣認定（旧建設大臣を含む。以下同じ。）（土地・建設産業局（旧総合政策局も含む。以下同じ。）建設市場整備課）を受けている必要がある。

なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名されるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

指名通知の日は平成31年2月28日（木）を予定する。

1) 予定主任技術者及び予定担当技術者

予定主任技術者及び予定担当技術者が以下の要件を満たしていない場合は、技術提案書の提出者として指名されない。

○ 予定主任技術者 ・ ・ ・ ・ ・ 測量法に基づく測量士

○ 予定担当技術者 ・ ・ ・ ・ ・ 測量法に基づく測量士又は測量士補

ウ. 配置予定技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

1) 予定管理(主任)技術者

予定管理(主任)技術者は、(3)ア. 2)の参加表明書の提出者に対する要件に示される実績を有すること。（再委託による業務の実績は含まない）

ただし、管理（主任）技術者又は担当技術者として担当した業務とする。

なお、上記の期間に、産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）及び介護休業（同条第2号に規定する休業）（以下単に「休業」という。）を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間（以下「評価対象期間」という。）を延長することができるものとし、この場合

においては、休業を取得したことを証明する書類を添付する。

- 2) 実績として挙げた個々の業務成績が60点以上であること。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成14年9月5日付け国官技第142号）、「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成20年9月26日付け国官技第126号）、「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成23年3月28日付け国官技第361号）及び「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成30年1月4日付け国官技第187号）に基づく業務成績以外の業務は、この限りではない。

3. 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当するものうち下記(2)総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

- 1) 入札価格が予決令第98条で準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

- 2) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
- 3) 評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。なお、くじの日時及び場所については、メール、電話等により指示する。

(2) 総合評価の方法

1) 評価値の算出方法

評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

2) 価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

なお、価格評価点の配分点は50点とする。

価格評価点＝(価格評価点の配分点)×(1－入札価格／予定価格)

3) 技術評価点の算出方法

技術提案書の内容に応じ、下記(ア)、(イ)、(ウ)の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。

なお、技術評価点の満点は50点とする。

(ア) 予定技術者の経験及び能力

(イ) 実施方針等

(ウ) 技術提案の履行確実性（評価対象とする。）

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝(技術評価点の満点)×(技術評価の得点合計／技術評価の配点合計)

技術評価の得点合計＝((ア)に係る評価点)＋(技術提案評価点)×((ウ)の評価

に基づく履行確実性度)
技術提案評価点 = ((イ)に係る評価点)

4. 入札手続等

(1) 担当部局

〒965-8567 福島県会津若松市表町2番70号

北陸地方整備局阿賀川河川事務所 総務課

電話 0242-26-6441 FAX 0242-29-2776

(2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法

平成31年2月13日（水）から平成31年4月3日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

入札説明書等は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については以下のアドレスを参照のこと。

アドレス：<http://www.e-bisc.go.jp/>

なお、電子入札システムからダウンロードできない場合は、4. 1) に電話又はFAXにより申し込むこと。ただし、FAXによる場合は、着信確認を行うこと。

交付方法：交付期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びCD等を同封し、4 (1) へ郵送すること。CD等に複製したものを折り返し郵送する。
(窓口交付は行わない。)

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記2. (1) に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の申請をしている者とする。

(4) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

1) 提出期限 平成31年2月22日（金）12時00分

2) 提出先 上記4. (1) に同じ。

3) 1) の期限内に電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）する場合は、1) の提出期限までに必着で2) の提出先に1部を郵送するものとし、電送又は電子メールによる提出は受け付けない。

(5) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

1) 提出期限 平成31年3月15日（金）12時00分

2) 提出先 上記4. (1) に同じ。

3) 1) の期限内に電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）する場合は、1) の提出期限までに必着で2) の提出先に1部を郵送するものとし、電送又は電子メールによる提出は受け付けない。

(6) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により上記4. (1) まで持参すること。

- ア. 電子入札システムによる入札の締め切りは、平成31年4月4日（木）17時00分
 - イ. 紙により持参の場合の入札の締め切りは、平成31年4月4日（木）17時00分
- 開札は、平成31年4月5日（金）10時30分、北陸地方整備局阿賀川河川事務所
総務課にて行う。

5. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - 1) 入札保証金 免除
 - 2) 契約保証金 免除
- (3) 入札の無効
本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4. (1) に同じ。
- (7) 本案件は提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。
- (8) 技術提案書（履行確実性の審査に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (9) 本業務は、当該業務にかかる平成31年度予算が成立し、予算執行が可能となった場合についてのみ、入札以降の手続きを行うことを条件とする。
ただし、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
- (10) 詳細は入札説明書による。